

事務事業チェックシート

事務事業No 654 事業名 公民館管理事業

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	5	郷土に誇りと愛着を育む文化・スポーツの振興と生涯学習の推進
施策	1	生涯学習の推進
取組方針	1	生涯学習の啓発と機会の提供

事業種別	継続	
事業期間	～	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画	生涯学習基本計画	
担当課・担当課長 (Tel)	中央公民館	加藤 裕晃 (435-1138)
関連課	生涯学習課	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		社会教育費	
	目		公民館費	
	大事項		公民館事業	
	事項		公民館管理事業	

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か) 公民館の諸事業を円滑に実施する。	事業内容 各公民館に非常勤の館長を置いて公民館事業を実施するとともに、公民館事業をチェックするための公民館運営審議会を開催する。				
	実施内容	平成26年度 中央公民館の管理運営	平成27年度 中央公民館の管理運営	平成28年度 中央公民館の管理運営	平成29年度 中央公民館の管理運営	平成30年度 中央公民館の管理運営

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,451	1,394	2,300	2,251	1,918	1,814	1,977		1,977	
伸び率 (%)	-	-	58.5%	61.5%	▲16.6%	▲19.4%	3.1%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	1,585	1,112	1,117	1,015	1,015	1,071	1,053	1,053	
	正規職員以外	1,004	168	168	178	178	264	727	727	
小計	2,589	1,280	1,285	1,193	1,193	1,335	1,780		1,780	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)	1,451	1,394	2,300	2,251	1,918	1,814	1,977		1,977	
所要人数 (人)	正規職員	0.21	0.15	0.15	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	
	正規職員以外	0.48	0.08	0.08	0.08	0.08	0.12	0.24	0.24	
主な予算内訳	報酬 1,176千円、庁用器具費 420千円									

3 目標及び実績

指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
活動指標	非常勤館長数	人	目標値	43	43	43	43	43
			実績値	43	43	43		
			達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%		
活動指標	審議会委員数	人	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	12	12	12		
			達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標	審議会開催数	回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2		
			達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	公民館事業を円滑に実施できているため、現状維持が妥当である。
見直し・改善内容	公民館活動をさらに市民のニーズに合ったものにするため、公民館運営審議会等において広く意見を集め、事業をより実りのあるものにしていく。